

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年11月22日

【中間会計期間】 第112期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 NECインフロンティア株式会社

【英訳名】 NEC Infrontia Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役 木内和宣

【本店の所在の場所】 神奈川県川崎市高津区北見方二丁目6番1号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田司町二丁目3番地

【電話番号】 (03)5282-5804

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 橋沢 太一郎

【縦覧に供する場所】 東京都千代田区神田司町二丁目3番地

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第110期中	第111期中	第112期中	第110期	第111期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	53,640	54,073	59,979	108,209	107,779
経常利益 (百万円)	824	1,015	757	2,127	2,260
中間(当期)純利益 又は中間純損失() (百万円)	289	415	67	856	1,147
純資産額 (百万円)	31,061	31,559	39,120	31,335	32,458
総資産額 (百万円)	60,423	62,104	77,985	60,573	62,130
1株当たり純資産額 (円)	246.89	250.92	262.86	249.14	258.16
1株当たり 中間(当期)純利益 又は中間純損失() (円)	2.30	3.31	0.49	6.81	9.12
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 (円)		3.30		6.81	9.12
自己資本比率 (%)	51.4	50.8	50.2	51.7	52.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,252	3,938	4,417	4,926	6,376
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,392	1,002	152	1,892	2,724
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	512	772	724	1,186	1,312
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	2,891	5,622	9,539	3,377	5,933
従業員数 (名)	3,343	3,293	3,528	3,292	3,326

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を記載しております。

3 第110期中の「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。また、第112期中の「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」については、1株当たり中間純損失を計上しているため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第110期中	第111期中	第112期中	第110期	第111期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	41,713	41,606	50,586	83,816	83,504
経常利益又は 経常損失 () (百万円)	376	175	73	407	688
中間(当期)純利益又は 中間純損失 () (百万円)	295	65	95	121	623
資本金 (百万円)	10,331	10,331	10,331	10,331	10,331
発行済株式総数 (千株)	126,724	126,724	148,728	126,724	126,724
純資産額 (百万円)	29,611	29,323	35,872	29,640	29,476
総資産額 (百万円)	55,400	54,333	67,423	54,849	54,082
1株当たり配当額 (円)	3.00	3.00		6.00	6.00
自己資本比率 (%)	53.5	54.0	53.2	54.0	54.5
従業員数 (名)	1,406	1,351	1,601	1,346	1,351

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を記載しております。

3 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

4 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む各事業の内容及び製品と主要な関係会社は、概ね次のとおりであります。なお、グローバルな競争激化が予想される企業ネットワーク市場のIPテレフォニー領域において、日本電気(株)のIPネットワーク技術と当社の通信端末技術の融合・強化、IPテレフォニー製品の開発の効率化、スピードアップを図り、より競争力の高い製品を市場に投入していくため、会社分割により、日本電気(株)のIPテレフォニー製品の開発・製造に係る事業を当社に統合いたしました。統合いたしました新事業は、i-コミュニケーションシステムに含んでおります。

事業名称	主要事業及び製品名	関係会社名称
i-コミュニケーションシステム	キーテレフォン IPテレフォニー 単独電話機 等	当社、NECインフロンティア東北(株) (株)エヌ・エヌ・ティ (株)インフロンティア アメニティズ NEC Infrontia, Inc. NEC Infrontia Thai Ltd. NEC Infrontia (H.K.) Co., Ltd. NEC Infrontia Ltd. NEC Infrontia Asia Pacific Sdn. Bhd. NEC Infrontia Asia Pacific (Shanghai)Ltd. その他3社 (持分法適用関係会社) ACTIVE VOICE,LLC
i-アプライアンス	POSシステム ハンディターミナル 据置/モバイル決済端末 業務用PDA、Web端末 無線LAN関連機器 バーコードリーダ ICカードリーダ/ライタ データ通信カード 等	当社、NECインフロンティア東北(株) (株)インフロンティア アメニティズ NEC Infrontia, Inc. NEC Infrontia B.V. NEC Infrontia (H.K.) Co., Ltd. (持分法適用関係会社) HEE-TECH Co.,LTD.
i-ソリューション	業務ソリューション 官公庁向けシステム 福祉/医療システム 製造業向けシステム サービス業向けシステム 流通業向けシステム JR/交通向けシステム デビット/クレジットカードシステム メッセージソリューション CTIシステム ネットワークシステム セキュリティシステム 等	当社、NECインフロンティア システムサービス(株) (株)インフロンティア アメニティズ (株)ネットウィン (持分法適用関係会社) オー・エイ・エス(株) (株)コンピュータシステム研究所

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、(株)ネットウィン(連結子会社)の全株式を平成18年6月に、NEC Infrontia B.V.(連結子会社)の全株式を平成18年7月に売却しております。また、NEC Infrontia(Europe)GmbH(連結子会社)

は、平成18年8月に清算を結了しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成18年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
i-コミュニケーション システム事業	1,825
i-アプライアンス事業	601
i-ソリューション事業	988
全社(共通)	114
合計	3,528

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

(平成18年9月30日現在)

従業員数(名)	
	1,601

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善により、設備投資が増加するなど、全体として景気の回復が進むなかで推移いたしました。当社グループのマーケットである中堅・中小企業においては、未だ景気の回復感は薄い状況の下で推移いたしました。

当社は、日本電気株式会社の「ITネットワーク統合ソリューション事業」の一翼を担う中核会社として、同社との一体的な事業運営を強化するため、本年5月に株式交換により日本電気株式会社の完全子会社となりました。

また、グローバルな競争激化が予想される企業ネットワーク市場のIPテレフォニー領域において、日本電気株式会社のIPネットワーク技術と当社の通信端末技術の融合・強化、IPテレフォニー製品の開発の効率化、スピードアップを図り、より競争力の高い製品を市場に投入していくため、本年7月に会社分割により、日本電気株式会社のIPテレフォニー製品の開発・製造に係る事業を当社に統合いたしました。

当社グループは、IP対応キーテレフォンシステム、POSシステム、セキュリティシステム、さらに7月からは事業統合により加わったビジネス用PBX（テレフォニーサーバ・PBX・ルーター等）の拡販に努めるとともに、事業の構造改革・コア事業の体制強化に努めてまいりました。

当中間連結会計期間における連結売上高は、POSシステム関連で大口の受注を獲得することができましたが、i-ソリューション事業の売上が減少したことから、前年同期に比べ59億6百万円増の599億7千9百万円（前年同期比10.9%増）となりました。

利益面では、i-コミュニケーションシステム事業は、キーテレフォン事業の構造改革、ビジネス用PBXの売上が加わったことなどにより増益となりましたが、i-アプライアンス事業及びi-ソリューション事業の損益が悪化したことから、中間連結経常利益は、前年同期に比べ2億5千7百万円減の7億5千7百万円（前年同期比25.4%減）となりました。また、中間連結純利益は、子会社の退職給付債務の算定方法の変更による特別損失の発生等により、前年同期に比べ4億8千3百万円減の6千7百万円の損失（前年同期は4億1千5百万円の利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、各事業の売上高及び営業利益には、事業間の売上高及び営業利益が含まれております。

[i-コミュニケーションシステム事業]

i-コミュニケーションシステム事業におきましては、国内市場にて、平成18年5月のSIP対応PBX用新電話機の発売、7月の「Aspire」機能強化版リリースなどにより、市場全体が厳しい中で堅調な売上を確保することが出来ました。また、通報装置関連では、平成18年6月に大手警備会社向けにIP対応のマンション端末の納入を開始いたしました。

北米市場においては、平成18年2月より販売開始しました「IPK」、平成18年7月販売開始の「DSX80/160」により、上半期で過去最高の売上台数を記録いたしました。平成18年度第1四半期のシェアにおいても第1位を保持しております。

欧州市場では、「Aspire」、「TOPAZ」の機能強化版を継続してリリースするとともに、欧州での新販売拠点であるNEC フィリップス ユニファイド ソリューションズ社向けに機能強化版を投入し販売拡大に努めました。

豪州市場については、平成18年7月に同市場に対応した「IPK」を投入いたしました。

また、今後の発展が期待されるアジア市場では、対象マーケットの拡大を狙い「TOPAZ」の小容量バージョ

ンである「TOPAZ Lite」を平成18年9月にリリースし販売拡大を図りました。

なお、当事業においては、先に記載しておりますとおり、平成18年7月、日本電気株式会社との事業統合により、同社のIPテレフォニーサーバを中心とする事業が加わりました。

この新事業においては、SIP対応テレフォニーサーバ「UNIVERGE SV7000」並びに中大容量IP-PBX「UNIVERGE APEX7600i」のネットワーク機能やセキュリティ機能、モバイル機能等の強化、ゲートウェイ製品等の製品ラインナップの増強をはかり、また小容量IP-PBX「UNIVERGE APEX3600i」ではSIP機能等の機能強化を実施いたしました。これらによりIPテレフォニー分野での国内シェア1位を継続確保し、また大手企業や自治体からの大型受注を獲得することが出来ました。

また海外市場においても、「UNIVERGE SV7000」や中大容量IP-PBX「UNIVERGE NEAX2400IPX」、並びに小容量IP-PBX「UNIVERGE NEAX2000IPS」で、北米、欧州、アジア大洋州地域等の地域特性に応じた機能強化、製品増強を実施いたしました。特に欧州市場に対しては、欧州特有のニーズに対応した機能強化を実施したほか、平成18年4月に設立されたNEC フィリップス ユニファイド ソリューションズ社と連携し、売上拡大に努めて参りました。

当事業の売上高は、タイでのOEM事業が減少したほか、企業向けIPテレフォニー業界での世界規模での競争激化はあったものの事業統合による売上増により、前年同期に比べ43億5百万円増の283億3千7百万円（前年同期比17.9%増）となり、営業利益では、前年同期に比べ6億1千1百万円増の11億3千5百万円（前年同期比116.6%増）となりました。

[i-アプライアンス事業]

i-アプライアンス事業におきましては、大手総合スーパー向けPOSシステム及び大手コンビニ向け発注端末の全国展開がピークを迎え、売上が大幅に増加しました。

また、高い堅牢性や機密性に加え、オープンな開発環境や人間工学に基づいた使いやすさなど、幅広いシーンでの利便性を追求したハンディターミナル「TOUGH PRO（タフプロ）」を発売しました。さまざまな過酷な環境での利用を想定した堅牢性や使い勝手の良さなど、従来機で好評であった特長をさらに強化するとともに、昨今重要視されている個人情報や企業秘密といった機密性の高いデータを保護するためのセキュリティ機能を新たに搭載しています。

当事業の売上高は、主要機種が機種交替の時期にあったことなどにより売上が伸び悩みましたが、PHS端末等が堅調に売上をあげ、また、POSシステム関連で大口の受注があったこともあり、前年同期に比べ17億7千5百万円増の168億3千6百万円（前年同期比11.8%増）となりました。営業利益では、POSシステムの粗利益率が低下したため、前年同期に比べ3億4千7百万円減の5千4百万円（前年同期比86.5%減）となりました。

[i-ソリューション事業]

i-ソリューション事業におきましては、官公庁、製造業、金融業、流通業、サービスステーション、JR・交通など様々な業種・業態別に、キーテレフォンシステム、POSシステム、各種端末等の自社商品を核とした各種ソリューションの提供により、お客様のニーズに応える営業活動に努めてまいりました。

こうしたなか、主力のキーテレフォンシステム「Aspire」については、市場全体が伸び悩むなか、携帯電話の内線収容、PHSを活用したモバイルソリューション、IPネットワークソリューション等の積極的な展開による拡販等の結果、前年同期を若干上回ることができました。

当中間連結会計期間においては、外食市場向けの新POSシステム、セルフオーダー端末、本部システム等の新製品のリリースによる下期以降の展開に向けた土台作りを行いました。

サービスステーション向けでは、石油元売りへの積極的な展開により、次期大規模システムの受注を獲得いたしました。また、各種業務用小型端末については、新製品を投入しフェリカ決済による決済市場拡大への取り組みを

行いました。

利益に関しては、原価低減及び経費削減等の営業効率改善により、損益の改善に努めました。

以上により、当事業の売上高は、大手外食顧客に対する大口展開があった前年同期に比べ46億1千6百万円減の288億1千3百万円（前年同期比13.8%減）となりました。営業利益では、売上減の影響から、前年同期に比べ4億5千2百万円減の8億6千4百万円（前年同期比34.4%減）となりました。

所在地別のセグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

〔国内〕

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善により、設備投資が増加するなど、全体として景気の回復が進むなかで推移いたしました。当社グループのマーケットである中堅・中小企業においては、未だ景気の回復感は薄い状況の下で推移いたしました。

そのなか、国内の事業の種類別セグメント別では、前掲しておりますとおり、I P対応キーテレフォンシステム、P O Sシステム、セキュリティシステム、さらに7月からは、日本電気㈱との事業統合により加わったビジネス用P B X（テレフォニーサーバ・P B X・ルーター等）の拡販に努めるとともに、事業の構造改革、コア事業の体制強化にも努めてまいりました。また、原価低減及び経費削減等の営業効率改善も行ってまいりました。

この結果、売上高はP O Sシステムの大型受注、日本電気株式会社からの事業統合等があったものの、前年度の売上に貢献した大手外食顧客に対する大口展開のような案件がなかったこともあり、前年同期に比べ74億7千6百万円増の531億6千4百万円（前年同期比16.4%増）となりました。

営業利益については、P O Sシステムの粗利益率の低下等があり、前年同期に比べ6億4千1百万円減の7億7千1百万円（前年同期比45.4%減）となりました。

〔北米地域〕

北米市場においては、個人消費、設備投資の伸び率が鈍化しております。そのなか、平成18年2月より販売開始しました「I P K」、平成18年7月販売開始の「D S X 8 0 / 1 6 0」により、上半期で過去最高の売上台数を記録いたしました。平成18年度第1四半期のシェアにおいても第1位を保持しております。

この結果、売上高は前年同期に比べ3千8百万円増の55億3千4百万円（前年同期比0.7%増）となりましたが、営業利益については、研究開発費の増加があり、前年同期に比べ1千9百万円減の2億3千万円（前年同期比7.7%減）となりました。

〔欧州地域〕

欧州市場では、「A s p i r e」、「T O P A Z」の機能強化版を継続してリリースするとともに、欧州での新販売拠点であるN E C フィリップス ユニファイド ソリューションズ社向けに機能強化版を投入し販売拡大に努めました。しかしながら、欧州地域での景気の減速感もあり、売上高は前年同期に比べ6千4百万円減の14億8千5百万円（前年同期比4.2%減）となりました。また、営業損益については、積極的な拡販策を実施し、販管費が増加したこともあり、7千4百万円の損失（前年同期は5百万円の損失）となりました。

〔アジア地域〕

アジア市場では、中国、東南アジアなどの市場で順調な伸びが続いております。生産面においては、当社の主力工場のあるタイ国で発生した政治不安の影響もなく、また、日本国内等のキーテレフォン販売が好調なことから、生産現地法人の業績は順調に推移しました。また、販売面においては、今後の発展が期待される当市場向けに、対象マーケットの拡大を狙い「T O P A Z」の小容量バージョンである「T O P A Z L i t e」を平成18年9月にリリースし販売拡大を図りました。

その結果、当地域の売上高は、前年同期に比べ1億4千7百万円増の109億9百万円（前年同期比1.4%増）となり、営業利益については、前年同期に比べ1億6千7百万円増の7億8千6百万円（前年同期比27.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末（平成18年3月末）に比べて、36億5百万円増加し、95億3千9百万円となりました。なお、これには当中間連結会計期間末における為替相場変動の資金に対する影響額6千5百万円（増加要因）が含まれております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間末の営業活動により増加した資金は、44億1千7百万円（前年同期比4億7千9百万円増）となりました。これは、資金の増加要因として、税金等調整前中間純利益3億9百万円、仕入債務の増加額81億4千6百万円、減価償却費等17億8千7百万円、退職給付引当金の増加額6億8千2百万円、たな卸資産の減少額5億1千5百万円、資金の減少要因として、売上債権の増加額62億3千6百万円、法人税等の支払額5億5千4百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の投資活動により減少した資金は、1億5千2百万円（前年同期は10億2百万円の減少）となりました。これは、有形固定資産取得に伴う支出2億3千6百万円、自社利用ソフトウェア購入による支出4億5百万円、投資有価証券の売却による収入5千9百万円、有形固定資産売却による収入3億8千3百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の財務活動により減少した資金は、7億2千4百万円（前年同期は7億7千2百万円の減少）となりました。これは、配当金の支払3億7千6百万円、短期借入金及び長期借入金をそれぞれ、1億5千4百万円、2億9百万円返済したこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
i-コミュニケーション システム事業	18,033	33.1
i-アプライアンス事業	13,681	13.8
i-ソリューション事業	732	37.2
合計	32,447	24.3

- (注) 1 金額については、標準原価で表示しております。
2 事業別の生産高を正確に把握することは困難なため、概算値で表示しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4 i-コミュニケーション システム事業の金額には、日本電気株式会社との会社分割により同社から平成18年7月1日をもって承継した事業の同日以降の実績が含まれております。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
i-コミュニケーション システム事業	23,984	31.6	2,481	2.3
i-アプライアンス事業	8,309	880.8	1,659	127.0
i-ソリューション事業	31,869	4.8	13,800	44.1
合計	64,163	22.1	17,941	39.6

- (注) 1 事業別の受注高を正確に把握することは困難なため、概算値で表示しております。
2 セグメント間の取引については相殺消去しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4 i-コミュニケーション システム事業の金額には、日本電気株式会社との会社分割により同社から平成18年7月1日をもって承継した事業の同日以降の実績が含まれております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
i-コミュニケーション システム事業	23,739	29.1
i-アプライアンス事業	8,037	173.7
i-ソリューション事業	28,202	13.9
合計	59,979	10.9

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	販売高(百万円)	構成比(%)	販売高(百万円)	構成比(%)
日本電気株式会社	12,425	23.0	22,972	38.3

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4 i-コミュニケーション システム事業の金額には、日本電気株式会社との会社分割により同社から平成18年7月1日をもって承継した事業の同日以降の実績が含まれております。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、グローバルな競争激化が予想される企業ネットワーク市場のIPテレフォニー領域において、開発の効率化、スピードアップを図り、より競争力の高い製品を市場に投入していくとともに、NECグループのIT、ネットワーク、モバイル及びそれらの統合ソリューションに係る技術を当社のIPテレフォニー事業のほかPOS端末事業にも積極的に取り込んでいき、IT、ネットワーク及びモバイル技術との連携機能を有する製品の企画・開発力を強化し、当社事業の拡充を図ってまいります。また、コンプライアンス経営に努め、内部統制システムの充実に努めてまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間における重要な契約は次のとおりであります。

〔提出会社と日本電気株式会社との会社分割契約の締結〕

当社は、平成18年5月26日開催の当社取締役会において、日本電気株式会社との間で、同社のビジネスネットワーク事業部が担当している通信システム、機器及びソフトウェア(ただし、防衛庁向けに個別かつ専用に開発したものを除く。)の開発、生産、販売及び保守に係る事業(以下「承継事業」という。)の権利義務を承継するため、会社法第2条第29号の規定に基づく吸収分割を行うことを決議するとともに、同日付けで会社分割契約を締結いたしました。

吸収分割に関する事項の概要は、次の通りであります。

(1)当該分割の相手方の名称、住所、代表者の氏名、資本金及び事業の内容

名称	日本電気株式会社
住所	東京都港区芝五丁目7番1号
代表者の氏名	代表取締役執行役員社長 矢野 薫
資本金の額	337,822百万円
事業の内容	コンピュータ、通信機器、ソフトウェアなどの製造および販売ならびに関連サービスの提供を含むIT・ネットワークソリューション事業

(2)当該分割の目的

グローバルな競争激化が予想される企業ネットワーク市場のIPテレフォニー領域において、日本電気株式会社のIPネットワーク技術と当社の通信端末技術の融合・強化、IPテレフォニー製品の開発の効率化、スピードアップを図り、より競争力の高い製品を市場に投入していくため、日本電気株式会社のIPテレフォニー製品の開発、生産、販売および保守に係る事業を当社に統合することを目的とするものです。

(3)当該分割の方法

平成18年7月1日を効力発生日として、当社が日本電気株式会社から承継事業を承継する吸収分割を行いました。

当社は、当該分割に際して、普通株式22,004,000株を新たに発行し、その全てを日本電気株式会社に交付いたしました。

また、当社が日本電気株式会社から承継した資産の額は約63億円であり、承継した負債の額はありません。

〔その他の重要な契約〕

契約会社名	相手方会社名	国名	契約の内容	契約期間
提出会社	日本電気株式会社	日本	「NEC」標章等の使用許諾	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日

5 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、「 ” Best Appliance & Best Solution ” お客様に最適なアプリケーション&システムソリューションを提供する。」という基本方針のもと、顧客のニーズに合わせ、各セグメントにおいて活発に行われております。

当中間連結会計期間における当社グループ全体の研究開発費は57億3千4百万円であり、主な研究開発の成果は次のとおりであります。

[i-コミュニケーション システム事業]

i-コミュニケーション システム事業におきましては、IP・通信市場の拡大により通信手段も多様化している中、ユビキタスなマルチメディア通信環境を実現する商品の開発を行い、ワールドワイドな市場に新商品を展開しました。まず主力のオフィスコミュニケーションシステム「Aspire」については、VoIP機能、レガシー機能の強化版を国内向けにリリースしました。また、海外では北米向けには現行機種「Aspire」「Elite IPK」の機能強化を行うと共に、DSシリーズの後継として「DSX80/160」をリリースしました。このほか、欧州向けにも各種の機能強化を行った「Aspire」「TOPAZ」をリリースすると共に、アジア向けでは、「TOPAZ」の小容量バージョンである「TOPAZ Lite」をリリースし、市場拡大に努めました。

電話機端末につきましては、SIP対応PBX用新電話機の国内向け等をリリースし、商品ラインアップ強化と原価低減に注力しました。また海外の各市場においても、市場拡大を図るため機能強化版を開発しております。

通報装置事業では大手警備会社向けにIP対応のマンション端末を開発しました。

このように、主力商品を中心に、機能強化と低コスト化を継続的に図るとともに、多様化するニーズに合った新端末の開発に努めました。

また、グローバルな競争激化が予想される企業ネットワーク市場のIPテレフォニー領域において、日本電気株式会社のIPネットワーク技術と当社の通信端末技術の融合・強化、IPテレフォニー製品の開発の効率化、スピードアップを図り、より競争力の高い製品を市場に投入していくため、日本電気株式会社のIPテレフォニー製品の開発・製造に係る事業を当社に統合いたしました。当該事業の主な研究開発活動は次のようになります。

音声コミュニケーションのVoIP化が進展する中で、ITとネットワークが融合した通信環境を実現する商品の機能強化開発を行い、ワールドワイドに商品を展開しました。

まず、主力商品のSIP対応テレフォニーサーバ「UNIVERGE SV7000」シリーズ及びフルIP対応コミュニケーションサーバ「UNIVERGE APEX3600i」、「UNIVERGE APEX7600i」シリーズについては、SIP対応機能、VoIPの特長を活かしたセンター集中制御型運用機能（IPセントレックス型運用）等の強化を行い、国内市場向けにリリースしました。特に「UNIVERGE APEX3600i Type DM」では、収容ポート拡張による原価低減開発に注力しました。海外市場では北米、豪州、アジア他に向け、現行機種「UNIVERGE SV7000」「UNIVERGE NEAX2000IPS」「UNIVERGE NEAX2400IPX」の各種機能強化を行うとともに、欧州向けにはRoHS指令への対応や機能強化を行った「SOPHO 2000IPS」「SOPHO SV7000」をリリースするなど、市場拡大を図りました。

次に、SIP対応テレフォニーサーバ、フルIP対応コミュニケーションサーバの周辺機能強化として、これらサーバを使用したテレフォニー連携アプリケーションの容易な開発を可能にするコラボレーションミドルウェア「UNIVERGE OW5000」をリリースしました。また、ソフトフォン端末「DtermSP30」では、メール連携機能を強化したバージョンをリリースするとともに、広帯域コーデックによる音声品質向上開発に取り組みました。

このように、主力商品を中心に、IPテレフォニー周辺機能の継続強化を図る機能開発を行いました。

当事業に係る研究開発費は41億5千万円であります。

[i-アプライアンス事業]

i-アプライアンス事業の研究開発活動は、以下のとおりとなっております。

(1) POSターミナルシステムの開発

大手総合スーパー向けに昨年度リリースした新機種の展開がピークを迎えるにあたり、技術サポートを強化するとともに、この開発成果を応用し、汎用主力商品である「TWINPOS」シリーズにおいても、省電力化やハードディスクレスモデルの投入等、商品力の強化を実施しました。

(2) オーダーターミナルの開発

従来の流通業向けを中心としたオーダーターミナルをベースとして、当社がPOSオーダーリングシステムを展開し、多くの顧客を有している外食産業向けセルフオーダーターミナルをリリースするなど、新しい分野への拡大をすすめております。

(3) 業務用ハンディターミナルの開発

電気/ガス/水道などの検針業務や自動販売機の管理業務、流通業での商品管理・物流管理などのシーンにおける、データの入力、確認、印字といった業務をメインターゲットとした業務用ハンディターミナル「TOUGH PRO(タフプロ)」をリリースしました。幅広いシーンでの利便性を追求し、高い堅牢性や機密性に加え、オープンな開発環境や人間工学に基づいた使いやすさなど従来機で好評であった特長をさらに強化するとともに、昨今重要視されている個人情報や企業秘密といった機密性の高いデータを保護するためのセキュリティ機能を新たに搭載しています。

(4) 無線応用機器の開発

従来から保有するPHS等の技術強化に加え、次世代高速データ通信機器の開発に取り組んでおります。

当事業に係る研究開発費は15億8千1百万円であります。

[i-ソリューション事業]

i-ソリューション事業は、当社製品群に高い付加価値を付けるべく、様々な市場/業種のニーズに対応したアプリケーションソフトウェアの開発を行っています。特に流通業向け(外食、サービスステーション、専門店等)システムに注力しており、POSシステムを中心としたアプリケーションパッケージソフトウェア及びその周辺アプリケーションソフトウェアの開発や、システム構築を行っています。

また、近年店舗の従業員確保が困難になっている外食業界において、従業員を介さずにお客様が直接注文する、セルフオーダーシステム等のアプリケーション製品の開発を強化しています。

当事業に係る研究開発費は2百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、当社は平成18年7月1日付で、日本電気㈱のビジネスネットワーク事業部が担当している通信システム、機器及びソフトウェア(ただし、防衛庁向けに個別かつ専用に開発したものを除く。)の開発、生産、販売及び保守に係る事業の権利義務を承継したため、下記の設備が新たに当社グループの主要設備となりました。

当該設備の状況は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
我孫子事業所 (千葉県我孫子市)	i-コミュニケーション システム	研究設備 事務機器 他	50	212	- (-)	1,222	1,485	216

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 帳簿価額のうちその他は工具器具備品及びソフトウェアであります。
4 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等のうち完了したものはありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。
当社の発行可能株式総数は5億株とする。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年11月22日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	148,728,074	148,728,074	(注)	
計	148,728,074	148,728,074		

(注) 当社は平成18年5月1日をもって親会社である日本電気株式会社と株式交換を行い、日本電気株式会社の完全子会社になりました。これに伴い、当社株式は平成18年4月25日付をもって東京証券取引所(市場第一部)における上場が廃止となりました。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年7月1日	22,004,000	148,728,074		10,331		9,367

(注) 平成18年7月1日を効力発生日とする日本電気株式会社との吸収分割による分割差益は、その全額をその他資本剰余金として計上しております。

(4) 【大株主の状況】

(平成18年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本電気株式会社	東京都港区芝5丁目7番1号	148,728	100.00

(注) 当社は平成18年5月1日をもって親会社である日本電気株式会社と株式交換を行い、日本電気株式会社の完全子会社になりました。これに伴い、同日以降当社の株主は日本電気株式会社1社となりました。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成18年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 148,728,000	148,728	
単元未満株式	普通株式 74		
発行済株式総数	148,728,074		
総株主の議決権		148,728	

【自己株式等】

(平成18年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	718					
最低(円)	630					

(注)1 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 当社は平成18年5月1日をもって株式交換により日本電気株式会社の完全子会社になりましたが、これに先立つ平成18年4月25日に当社株式は上場廃止となりましたので、上記は最終取引日である平成18年4月24日までの株価の推移であります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		4,122		2,906		2,927	
2.受取手形 及び売掛金	2 5	18,673		25,033		18,737	
3.たな卸資産		14,084		17,013		13,833	
4.預け金				6,632		3,006	
5.その他		3,975		3,929		3,101	
6.貸倒引当金		178		99		136	
流動資産合計		40,677	65.5	55,416	71.1	41,470	66.7
固定資産							
1.有形固定資産	1						
(1)建物 及び構築物		4,552		4,409		4,425	
(2)その他		3,431		4,054		3,270	
有形固定資産 合計		7,984		8,463		7,696	
2.無形固定資産							
(1)ソフトウェア		3,638		2,901		2,843	
(2)その他		588		1,323		1,451	
無形固定資産 合計		4,226		4,225		4,294	
3.投資その他の 資産							
(1)繰延税金 資産		5,199		5,723		4,892	
(2)その他	3	3,956		4,157		3,777	
投資その他の 資産合計		9,156		9,880		8,669	
固定資産合計		21,368	34.4	22,568	28.9	20,660	33.3
繰延資産		58	0.1				
資産合計		62,104	100.0	77,985	100.0	62,130	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1.支払手形及び 買掛金	5	16,634		23,463		15,171	
2.短期借入金	4	778		3,592		3,871	
3.未払費用		4,567		5,161		5,043	
4.訴訟損失 引当金		26					
5.その他	5	2,077		2,640		2,334	
流動負債合計		24,084	38.8	34,858	44.7	26,419	42.5
固定負債							
1.長期借入金		3,352		100		156	
2.退職給付 引当金		2,606		3,701		2,816	
3.その他		373		205		233	
固定負債合計		6,332	10.2	4,006	5.1	3,206	5.2
負債合計		30,417	49.0	38,864	49.8	29,626	47.7
(少数株主持分)							
少数株主持分		128	0.2			45	0.1
(資本の部)							
資本金		10,331	16.6			10,331	16.6
資本剰余金		9,350	15.1			9,367	15.1
利益剰余金		13,123	21.1			13,427	21.6
その他有価証券 評価差額金		56	0.1			68	0.1
為替換算調整勘定		748	1.2			168	0.3
自己株式		554	0.9			568	0.9
資本合計		31,559	50.8			32,458	52.2
負債、少数株主 持分及び 資本合計		62,104	100.0			62,130	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金				10,331			
2. 資本剰余金				15,735			
3. 利益剰余金				12,983			
株主資本合計				39,050	50.1		
評価・換算差額等							
1. その他 有価証券 評価差額金				46			
2. 為替換算 調整勘定				91			
評価・換算差額 等合計				45	0.1		
少数株主持分				25			
純資産合計				39,120	50.2		
負債純資産合計				77,985	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			54,073	100.0		59,979	100.0		107,779	100.0
売上原価			42,577	78.7		47,019	78.4		84,832	78.7
売上総利益			11,495	21.3		12,959	21.6		22,946	21.3
販売費及び 一般管理費	1		10,349	19.2		12,093	20.2		20,619	19.1
営業利益			1,145	2.1		866	1.4		2,327	2.2
営業外収益										
受取利息		21			47			61		
受取配当金		2			5			3		
受取報奨金		9			10			16		
持分法による 投資利益		4						73		
その他		41	79	0.2	33	97	0.2	97	251	0.2
営業外費用										
支払利息		31			40			81		
為替差損		93			102			116		
持分法による 投資損失					44					
PCB使用機器 処理費用		26						26		
訴訟損失引当金 繰入額		26								
訴訟損失								26		
その他		31	210	0.4	19	206	0.3	68	318	0.3
経常利益			1,015	1.9		757	1.3		2,260	2.1
特別利益										
固定資産売却益	2	3			0			347		
投資有価証券売却 益					81			50		
貸倒引当金 戻入益								6		
子会社清算益					8					
その他			3	0.0	2	92	0.1	0	404	0.4
特別損失										
固定資産除却損	3	21			25			138		
固定資産売却損	4	0			4			0		
投資有価証券 評価損		0			16			0		
過年度損益 修正損	5							21		
退職給付費用 子会社整理損					439					
減損損失	6	1			54			1		
電話加入権 評価損		51	74	0.1		540	0.9	51	213	0.2
税金等調整前中間 (当期)純利益			943	1.8		309	0.5		2,450	2.3
法人税、住民税 及び事業税	7	513			361			1,107		
法人税等調整額	7	4	518	1.0	28	389	0.6	182	1,289	1.2
少数株主利益又は 少数株主損失 ()			9	0.0		12	0.0		13	0.0
中間(当期)純 利益又は中間純 損失()			415	0.8		67	0.1		1,147	1.1

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			9,350		9,350
資本剰余金増加高					
1 合併による増加高				17	17
資本剰余金減少高					
1 自己株式処分差損		0	0	0	0
資本剰余金 中間期末(期末)残高			9,350		9,367
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			13,086		13,086
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		415	415	1,147	1,147
利益剰余金減少高					
1 配当金		377		754	
2 合併による減少高				17	
3 自己株式処分差損		1	379	34	806
利益剰余金 中間期末(期末)残高			13,123		13,427

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	10,331	9,367	13,427	568	32,558
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行		6,328			6,328
剰余金の配当			377		377
中間純損失			67		67
自己株式の処分		39		568	607
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)		6,367	444	568	6,491
平成18年9月30日残高(百万円)	10,331	15,735	12,983		39,050

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	68	168	100	45	32,504
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					6,328
剰余金の配当					377
中間純損失					67
自己株式の処分					607
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	114	259	145	20	125
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	114	259	145	20	6,616
平成18年9月30日残高(百万円)	46	91	45	25	39,120

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		943	309	2,450
減価償却費		718	675	1,545
減損損失		1	-	1
営業権償却額		99	-	201
のれん償却額		-	109	-
ソフトウェア償却額		1,537	1,002	2,753
貸倒引当金の増減額		29	37	731
退職給付引当金の増加額		155	682	305
受取利息及び受取配当金		24	52	64
支払利息		31	40	81
持分法による投資損益		4	44	73
有形固定資産売却益		3	0	347
有形固定資産売却損		0	4	0
有形固定資産除却損		21	25	29
電話加入権評価損		51	-	51
投資有価証券評価損		0	16	0
投資有価証券売却益		-	81	50
売上債権の増加額		744	6,236	493
たな卸資産の増減額		57	515	340
仕入債務の増加額		1,726	8,146	13
未払費用の増加額		170	151	594
未払消費税等の増減額		265	83	117
その他		66	440	929
小計		4,453	4,959	7,420
利息及び配当金の受取額		24	52	64
利息の支払額		31	40	81
法人税等の支払額		508	554	1,027
営業活動による キャッシュ・フロー		3,938	4,417	6,376

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による 支出		582	236	948
有形固定資産の売却による 収入		3	383	10
ソフトウェアの購入による 支出		433	405	838
投資有価証券の取得による 支出		0	0	0
投資有価証券の売却による 収入		-	59	45
貸付けによる支出		0	-	0
貸付金の回収による収入		32	14	50
子会社株式取得による支出		-	-	1,040
連結範囲の変更を伴う 子会社株式売却による収入		-	71	-
その他		21	38	1
投資活動による キャッシュ・フロー		1,002	152	2,724
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		13	-	93
短期借入金の返済による 支出		200	154	200
長期借入れによる収入		-	-	6
長期借入金の返済による 支出		202	209	404
自己株式の取得による支出		6	7	100
自己株式の売却による収入		2	23	51
配当金の支払額		378	376	758
財務活動による キャッシュ・フロー		772	724	1,312
現金及び現金同等物に係る 換算差額		81	65	217
現金及び現金同等物の 増加額		2,245	3,605	2,556
現金及び現金同等物の 期首残高		3,377	5,933	3,377
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		5,622	9,539	5,933

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数16社 連結子会社の名称 NECインフロンティア 東北(株) NECインフロンティア システムサービス(株) (株)エヌ・エヌ・ティ 日通工マルチメディア システム(株) (株)ネットウィン (株)インフロンティア アメニティズ NEC Infrontia, Inc. NEC Infrontia Thai Ltd. NEC Infrontia (H.K.)Co.,Ltd. NEC Infrontia (Europe)GmbH NEC Infrontia Ltd. NEC Infrontia Asia Pacific Sdn.Bhd. NEC Infrontia Asia Pacific (Shanghai)Ltd. NEC Infrontia B.V. その他 2社</p> <p>(2) 非連結子会社</p>	<p>(1) 連結子会社の数16社 連結子会社の名称 NECインフロンティア 東北(株) NECインフロンティア システムサービス(株) (株)エヌ・エヌ・ティ 日通工マルチメディア システム(株) (株)ネットウィン (株)インフロンティア アメニティズ NEC Infrontia, Inc. NEC Infrontia Thai Ltd. NEC Infrontia (H.K.)Co.,Ltd. NEC Infrontia (Europe)GmbH NEC Infrontia Ltd. NEC Infrontia Asia Pacific Sdn.Bhd. NEC Infrontia Asia Pacific (Shanghai)Ltd. NEC Infrontia B.V. その他 2社</p> <p>なお、(株)ネットウインの 全株式を平成18年6月14 日に、NEC Infrontia B.V. の全株式を平成18年7月4 日に売却しております。 よって、両社について は、売却期日までの損益 計算書を連結してしま す。 また、平成18年8月2日 NEC Infrontia (Europe)GmbHの清算を結 了しております。よっ て、清算期日までの損益 計算書を連結してしま す。</p> <p>(2) 非連結子会社</p>	<p>(1) 連結子会社の数16社 連結子会社の名称 NECインフロンティア 東北(株) NECインフロンティア システムサービス(株) (株)エヌ・エヌ・ティ 日通工マルチメディア システム(株) (株)ネットウィン (株)インフロンティア アメニティズ NEC Infrontia, Inc. NEC Infrontia Thai Ltd. NEC Infrontia (H.K.)Co.,Ltd. NEC Infrontia (Europe)GmbH NEC Infrontia Ltd. NEC Infrontia Asia Pacific Sdn.Bhd. NEC Infrontia Asia Pacific (Shanghai)Ltd. NEC Infrontia B.V. その他 2社</p> <p>なお、日通工マルチメデ ィアシステム(株)は、平成 18年2月1日をもって当社 に吸収合併してしま す。よって、合併期日ま での損益計算書につい て連結してしま す。</p> <p>(2) 非連結子会社</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数7社 持分法を適用した関連会社の名称 日通工エレクトロニクス(株) オー・エイ・エス(株) (株)コンピュータシステム研究所 (株)ステップワン ACTIVE VOICE,LLC HEE-TECH CO.,LTD 他1社</p> <p>(2) 持分法の適用手続きについて、特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、中間決算日が異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。 連結調整勘定相当額は、5年で均等償却しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数6社 持分法を適用した関連会社の名称 日通工エレクトロニクス(株) オー・エイ・エス(株) (株)コンピュータシステム研究所 ACTIVE VOICE,LLC HEE-TECH CO.,LTD 他1社</p> <p>(2) 持分法の適用手続きについて、特に記載する必要があると認められる事項 同左 同左</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数7社 持分法を適用した関連会社の名称 日通工エレクトロニクス(株) オー・エイ・エス(株) (株)コンピュータシステム研究所 (株)ステップワン ACTIVE VOICE,LLC HEE-TECH CO.,LTD 他1社</p> <p>なお、(株)ステップワンの全株式を平成18年3月24日に売却しております。よって、売却期日までの損益計算書を連結しております。</p> <p>(2) 持分法の適用手続きについて、特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>(株)ネットウィン及び NEC Infrontia (H.K.) Co., Ltd.、 NEC Infrontia B.V. 他1社の中間決算日は6月30日となっております。</p> <p>なお、中間連結財務諸表作成に当っては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(株)ネットウィン及び NEC Infrontia B.V. 他1社の中間決算日は6月30日となっております。</p> <p>なお、中間連結財務諸表作成に当っては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(株)ネットウィン及び NEC Infrontia B.V. 他1社の決算日は12月31日となっております。</p> <p>なお、連結財務諸表作成に当っては、当該3社については、12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。また、NEC Infrontia (H.K.) Co., Ltd.は、当連結会計年度より決算日を12月31日から3月31日へ変更し、15ヶ月の決算となっております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ取引により生じる債権及び債務 ...時価法</p> <p>たな卸資産 製品、半製品、仕掛品、原材料については、主として総平均法による低価法。</p> <p>商品については、個別法による原価法。貯蔵品は主として最終仕入原価法。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ取引により生じる債権及び債務 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ取引により生じる債権及び債務 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法。 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりますが、機械装置及び工具器具備品の一部については会社所定の合理的耐用年数(機械装置については約45%、工具器具備品については約40%短縮)を設定しております。</p> <p>無形固定資産 主として定額法。 営業権については提出会社及び国内連結子会社は5年間、主な在外連結子会社は10年間にわたる均等償却。 販売目的のソフトウェアについては、当社製品の販売可能な有効期間(3年～5年)に基づく定額法。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 開発費については、繰延資産に計上し、商法施行規則の規定する最長期間(5年間)で均等償却しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 主として定額法。 販売目的のソフトウェアについては、当社製品の販売可能な有効期間(3年～5年)に基づく定額法。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年～5年)に基づく定額法。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 主として定額法。 営業権については提出会社及び国内連結子会社は5年間、主な在外連結子会社は10年間にわたる均等償却。 販売目的のソフトウェアについては、当社製品の販売可能な有効期間(3年～5年)に基づく定額法。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 開発費については、繰延資産に計上し、商法施行規則の規定する最長期間(5年間)で均等償却しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を発生年度から費用処理することとし、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を発生年度から費用処理することとし、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を発生年度から費用処理することとし、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		<p>(追加情報)</p> <p>従業員の平均残存勤務期間の短縮に伴い、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理年数の見直しを行った結果、当中間連結会計期間より費用処理年数を14年から11年に変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間における過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理額の合計額が149百万円増加しております。</p>	

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 当社は平成17年6月22日開催の株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議致しました。これにより、役員退職慰労金制度廃止日までの在任期間に応じた役員退職慰労金(47百万円)を、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日又は子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>訴訟損失引当金</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日又は子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 当社は平成17年6月22日開催の株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議致しました。これにより、役員退職慰労金制度廃止日までの在任期間に応じた役員退職慰労金(47百万円)を、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>訴訟損失引当金</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日又は子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、原則として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息 ヘッジ方針 金利変動リスクのある負債については、社内規程に基づき、金利スワップにより金利変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動については僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動については僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより遊休の土地を減損しており税金等調整前中間純利益が1百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、直接控除しております。</p> <p>(退職給付に係る会計基準) 当中間連結会計期間より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。</p> <p>これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより遊休の土地を減損しており税金等調整前当期純利益が1百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、直接控除しております。</p> <p>(退職給付に係る会計基準) 当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する額は39,095百万円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正による中間連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「営業権償却額」は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(退職給付会計)</p> <p>連結子会社のNECインフロンティア東北㈱の退職給付債務の算定は、従来「退職給付会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法によっておりましたが、従業員の増加等に伴い退職給付に係る会計処理をより適切に行うため、当中間連結会計期間より原則法による算定方法に変更しております。この変更に伴い、当中間連結会計期間期首における退職給付債務について計算した簡便法と原則法の差額439百万円を特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益はそれぞれ1百万円、税金等調整前中間純利益は440百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、該当箇所に記載しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「預け金」(前中間連結会計期間1,500百万円)については、資産の総額の100分の5超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 11,533百万円</p> <p>2 輸出為替手形割引高 9百万円</p> <p>3 投資その他の資産の「その他」から控除した貸倒引当金 914百万円</p> <p>4 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越限度額 及び貸出コミットメントの総額 借入実行残高 <u>差引額 17,000百万円</u></p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 16,272百万円</p> <p>2 輸出為替手形割引高 7百万円</p> <p>3 投資その他の資産の「その他」から控除した貸倒引当金 178百万円</p> <p>4 当座貸越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越限度額 4,000百万円 借入実行残高 <u>差引額 4,000百万円</u></p> <p>5 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 36百万円 支払手形 415百万円 設備関係 0百万円 支払手形</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 12,413百万円</p> <p>2 輸出為替手形割引高 60百万円</p> <p>3 投資その他の資産の「その他」から控除した貸倒引当金 191百万円</p> <p>4 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越限度額 及び貸出コミットメントの総額 借入実行残高 <u>差引額 9,000百万円</u></p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																																																				
<p>1 販売費及び一般管理費</p> <p>主要な費目及び金額</p> <table> <tr><td>給料賃金</td><td>2,637百万円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>644</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>522</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>242</td></tr> <tr><td>運送費</td><td>321</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>229</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>244</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>33</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>635</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>312</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,164</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>工具器具売却</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>機械装置売却</td><td>0</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物除却損</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具除却損</td><td>13</td></tr> <tr><td>工具器具除却損</td><td>2</td></tr> <tr><td>合計</td><td>21</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具売却損</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>0</td></tr> </table>	給料賃金	2,637百万円	従業員賞与	644	退職給付費用	522	減価償却費	242	運送費	321	広告宣伝費	229	販売促進費	244	貸倒引当金	33	繰入額		賃借料	635	旅費交通費	312	研究開発費	1,164	工具器具売却	2百万円	機械装置売却	0	合計	3	建物除却損	5百万円	機械装置及び運搬具除却損	13	工具器具除却損	2	合計	21	機械装置及び運搬具売却損	0百万円	合計	0	<p>1 販売費及び一般管理費</p> <p>主要な費目及び金額</p> <table> <tr><td>給料賃金</td><td>2,742百万円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>649</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>495</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>247</td></tr> <tr><td>運送費</td><td>431</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>221</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>289</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>2</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>705</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>303</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,806</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>工具器具売却</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置売却</td><td>0</td></tr> <tr><td>合計</td><td>0</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物除却損</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具除却損</td><td>8</td></tr> <tr><td>工具器具除却損</td><td>13</td></tr> <tr><td>ソフトウェア 除却損</td><td>0</td></tr> <tr><td>合計</td><td>25</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>工具器具売却損</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4</td></tr> </table>	給料賃金	2,742百万円	従業員賞与	649	退職給付費用	495	減価償却費	247	運送費	431	広告宣伝費	221	販売促進費	289	貸倒引当金	2	繰入額		賃借料	705	旅費交通費	303	研究開発費	1,806	工具器具売却	0百万円	機械装置売却	0	合計	0	建物除却損	2百万円	機械装置及び運搬具除却損	8	工具器具除却損	13	ソフトウェア 除却損	0	合計	25	工具器具売却損	4百万円	合計	4	<p>1 販売費及び一般管理費</p> <p>主要な費目及び金額</p> <table> <tr><td>給料賃金</td><td>5,367百万円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>1,344</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>986</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>493</td></tr> <tr><td>運送費</td><td>613</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>484</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>560</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>51</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>1,263</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>638</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>2,233</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>土地売却</td><td>339百万円</td></tr> <tr><td>機械装置売却</td><td>1</td></tr> <tr><td>工具器具売却</td><td>6</td></tr> <tr><td>合計</td><td>347</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物除却損</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具除却損</td><td>19</td></tr> <tr><td>工具器具除却損</td><td>112</td></tr> <tr><td>合計</td><td>138</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>工具器具売却損</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具除却損</td><td>0</td></tr> <tr><td>合計</td><td>0</td></tr> </table> <p>5 過年度損益修正損</p> <p>過年度損益修正損の主なものは、前期以前の売掛金計上額の修正によるものであります。</p>	給料賃金	5,367百万円	従業員賞与	1,344	退職給付費用	986	減価償却費	493	運送費	613	広告宣伝費	484	販売促進費	560	貸倒引当金	51	繰入額		賃借料	1,263	旅費交通費	638	研究開発費	2,233	土地売却	339百万円	機械装置売却	1	工具器具売却	6	合計	347	建物除却損	6百万円	機械装置及び運搬具除却損	19	工具器具除却損	112	合計	138	工具器具売却損	0百万円	機械装置及び運搬具除却損	0	合計	0
給料賃金	2,637百万円																																																																																																																																					
従業員賞与	644																																																																																																																																					
退職給付費用	522																																																																																																																																					
減価償却費	242																																																																																																																																					
運送費	321																																																																																																																																					
広告宣伝費	229																																																																																																																																					
販売促進費	244																																																																																																																																					
貸倒引当金	33																																																																																																																																					
繰入額																																																																																																																																						
賃借料	635																																																																																																																																					
旅費交通費	312																																																																																																																																					
研究開発費	1,164																																																																																																																																					
工具器具売却	2百万円																																																																																																																																					
機械装置売却	0																																																																																																																																					
合計	3																																																																																																																																					
建物除却損	5百万円																																																																																																																																					
機械装置及び運搬具除却損	13																																																																																																																																					
工具器具除却損	2																																																																																																																																					
合計	21																																																																																																																																					
機械装置及び運搬具売却損	0百万円																																																																																																																																					
合計	0																																																																																																																																					
給料賃金	2,742百万円																																																																																																																																					
従業員賞与	649																																																																																																																																					
退職給付費用	495																																																																																																																																					
減価償却費	247																																																																																																																																					
運送費	431																																																																																																																																					
広告宣伝費	221																																																																																																																																					
販売促進費	289																																																																																																																																					
貸倒引当金	2																																																																																																																																					
繰入額																																																																																																																																						
賃借料	705																																																																																																																																					
旅費交通費	303																																																																																																																																					
研究開発費	1,806																																																																																																																																					
工具器具売却	0百万円																																																																																																																																					
機械装置売却	0																																																																																																																																					
合計	0																																																																																																																																					
建物除却損	2百万円																																																																																																																																					
機械装置及び運搬具除却損	8																																																																																																																																					
工具器具除却損	13																																																																																																																																					
ソフトウェア 除却損	0																																																																																																																																					
合計	25																																																																																																																																					
工具器具売却損	4百万円																																																																																																																																					
合計	4																																																																																																																																					
給料賃金	5,367百万円																																																																																																																																					
従業員賞与	1,344																																																																																																																																					
退職給付費用	986																																																																																																																																					
減価償却費	493																																																																																																																																					
運送費	613																																																																																																																																					
広告宣伝費	484																																																																																																																																					
販売促進費	560																																																																																																																																					
貸倒引当金	51																																																																																																																																					
繰入額																																																																																																																																						
賃借料	1,263																																																																																																																																					
旅費交通費	638																																																																																																																																					
研究開発費	2,233																																																																																																																																					
土地売却	339百万円																																																																																																																																					
機械装置売却	1																																																																																																																																					
工具器具売却	6																																																																																																																																					
合計	347																																																																																																																																					
建物除却損	6百万円																																																																																																																																					
機械装置及び運搬具除却損	19																																																																																																																																					
工具器具除却損	112																																																																																																																																					
合計	138																																																																																																																																					
工具器具売却損	0百万円																																																																																																																																					
機械装置及び運搬具除却損	0																																																																																																																																					
合計	0																																																																																																																																					

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>6 当中間連結会計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>場所 山梨県南都留郡 忍野村</p> <p>用途 遊休不動産</p> <p>種類 土地</p> <p>減損損失 1百万円</p> <p>当社グループは、事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎とし、キャッシュ・フローが相互に関連する資産はまとめてひとつの資産グループとしております。また、遊休資産については個別物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>市場価格の著しい下落により、遊休資産に区分されている上記資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は原則として不動産鑑定評価額に基づき、重要性が乏しい不動産については適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて算定しております。</p> <p>7 (追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、提出会社の当期において予定している利益処分による圧縮積立金の取り崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>7 (追加情報)</p> <p>同左</p>	<p>6 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>場所 山梨県南都留郡 忍野村</p> <p>用途 遊休不動産</p> <p>種類 土地</p> <p>減損損失 1百万円</p> <p>当社グループは、事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎とし、キャッシュ・フローが相互に関連する資産はまとめてひとつの資産グループとしております。また、遊休資産については個別物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>市場価格の著しい下落により、遊休資産に区分されている上記資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は原則として不動産鑑定評価額に基づき、重要性が乏しい不動産については適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて算定しております。</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	126,724,074	22,004,000		148,728,074

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

平成18年7月1日を効力発生日とする日本電気株式会社との吸収分割による分割差益による増加22,004千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	995,023	11,174	1,006,197	

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 11,174株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの行使による減少 45,000株

株式交換による減少 961,197株

3 新株予約権等に関する事項

該当となる事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	377	3	平成18年3月31日	平成18年6月22日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの
該当となる事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と、中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と、中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と、連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金勘定 4,122百万円	現金預金勘定 2,906百万円	現金預金勘定 2,927百万円
3ヶ月以内に返済される預け金 1,500	3ヶ月以内に返済される預け金 6,632	3ヶ月以内に返済される預け金 3,006
合計 5,622	合計 9,539	合計 5,933

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)					当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)					前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
有形固定資産 産 (機械装置及び運搬具) (百万円)					有形固定資産 産 (機械装置及び運搬具) (百万円)					有形固定資産 産 (機械装置及び運搬具) (百万円)				
無形固定資産 (ソフトウェア) (百万円)					無形固定資産 (ソフトウェア) (百万円)					無形固定資産 (ソフトウェア) (百万円)				
合計 (百万円)					合計 (百万円)					合計 (百万円)				
取得価額相当額	436	1,444	428	2,310	取得価額相当額	407	1,504	459	2,371	取得価額相当額	600	1,528	428	2,558
減価償却累計額相当額	243	638	150	1,032	減価償却累計額相当額	134	604	237	975	減価償却累計額相当額	283	635	193	1,112
中間期末残高相当額	193	806	278	1,278	中間期末残高相当額	272	900	222	1,395	中間期末残高相当額	317	892	235	1,445
未経過リース料中間期末残高相当額					未経過リース料中間期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年以内 869百万円					1年以内 768百万円					1年以内 768百万円				
1年超 422					1年超 641					1年超 691				
合計 1,292					合計 1,409					合計 1,459				
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料 420百万円					支払リース料 522百万円					支払リース料 861百万円				
減価償却費相当額 399					減価償却費相当額 465					減価償却費相当額 819				
支払利息相当額 20					支払利息相当額 20					支払利息相当額 40				
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					減価償却費相当額の算定方法 同左					減価償却費相当額の算定方法 同左				
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					利息相当額の算定方法 同左					利息相当額の算定方法 同左				

(有価証券関係)

1 前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	66	145	78
その他	101	91	10
計	168	237	68

(2) 時価評価されていない主な有価証券

内 容		中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	非上場株式	111
	債券その他	10
計		121

(注) 当該株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末日における当該銘柄の時価が、取得原価に対して50%以上下落した場合は「著しい下落」があったものとして、減損処理を行っております。また、取得価額に対する時価の下落率が50%未満であっても、当該個別銘柄の中間連結会計期間末日以前過去1年間の株価推移等を勘案し、一時的な時価下落と認められないものについては、減損処理を行っております。

2 当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	653	582	71
その他	101	94	7
計	755	676	79

(2) 時価評価されていない主な有価証券

内 容		中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	非上場株式	92
	債券その他	0
計		92

(注) 当該株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末日における当該銘柄の時価が、取得原価に対して50%以上下落した場合は「著しい下落」があったものとして、減損処理を行っております。また、取得価額に対する時価の下落率が50%未満であっても、当該個別銘柄の中間連結会計期間末日以前過去1年間の株価推移等を勘案し、一時的な時価下落と認められないものについては、減損処理を行っております。表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損16百万円を計上しております。

3 前連結会計年度末(平成18年3月31日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	68	154	86
その他	101	95	6
計	170	249	79

(2) 時価評価されていない主な有価証券

内	容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	非上場株式	109
	債券その他	10
計		119

(注) 当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末日における当該銘柄の時価が、取得原価に対して50%以上下落した場合は「著しい下落」があったものとして、減損処理を行っております。また、取得価額に対する時価の下落率が50%未満であっても、当該個別銘柄の連結会計年度末日以前過去1年間の株価推移等を勘案し、一時的な時価下落と認められないものについては、減損処理を行っております。

[前へ](#)

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(通貨関連)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	3,675		3,649	26
	ユーロ	15		15	0
	英ポンド	184		185	0
	タイバーツ	108		109	1
	ノルウェー クローネ	45		46	0
	香港ドル	27		27	0
	小計	4,057		4,034	23
買建					
米ドル	218		225	7	
計				30	

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引については、当中間連結決算日における先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

2 当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(通貨関連)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	841		868	26
	英ポンド	294		303	9
	ノルウェー クローネ	27		26	0
	小計	1,162		1,199	36
	買建				
米ドル	115		117	1	
計				34	

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引については、当中間連結決算日における先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

3 前連結会計年度末(平成18年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(通貨関連)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	921		938	17
	ユーロ	14		14	0
	英ポンド	327		327	0
	ノルウェー クローネ	45		47	1
	計	1,308		1,327	19

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引については、当連結決算日における先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

(ストック・オプション関係)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

1 前中間連結会計期間

	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)					
	i-コミュニケーションシステム (百万円)	i-アプライアンス (百万円)	i-ソリューション (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	18,391	2,937	32,744	54,073		54,073
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,639	12,123	685	18,449	(18,449)	
計	24,031	15,060	33,430	72,522	(18,449)	54,073
営業費用	23,506	14,659	32,113	70,279	(17,352)	52,927
営業利益	524	401	1,316	2,242	(1,096)	1,145

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、内部管理上採用している区分を基本とし、製品の系列及び市場の類似性を考慮しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
i-コミュニケーションシステム事業	キーテレフォン、IPテレフォニー、単独電話機等
i-アプライアンス事業	POSシステム、ハンディターミナル、据置/モバイル決済端末、業務用PDA、Web端末、無線LAN関連機器、バーコードリーダー、ICカードリーダー/ライター、データ通信カード等
i-ソリューション事業	官公庁向けシステム、福祉/医療システム、製造業向けシステム、サービス業向けシステム、流通業向けシステム、JR/交通向けシステム、デビット/クレジットカードシステム、CTIシステム、ネットワークシステム、セキュリティシステム等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は1,100百万円であり、その主なものは提出会社の管理部門に係る費用であります。

2 当中間連結会計期間

	(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)					
	i-コミュニケーションシステム (百万円)	i-アプライアンス (百万円)	i-ソリューション (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	23,739	8,037	28,202	59,979		59,979
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,597	8,798	611	14,007	(14,007)	
計	28,337	16,836	28,813	73,987	(14,007)	59,979
営業費用	27,201	16,781	27,949	71,932	(12,819)	59,113
営業利益	1,135	54	864	2,054	(1,188)	866

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、内部管理上採用している区分を基本とし、製品の系列及び市場の類似性を考慮しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
i-コミュニケーションシステム事業	キーテレフォン、IPテレフォニー、単独電話機等
i-アプライアンス事業	POSシステム、ハンディターミナル、据置/モバイル決済端末、業務用PDA、Web端末、無線LAN関連機器、バーコードリーダー、ICカードリーダー/ライター、データ通信カード等
i-ソリューション事業	官公庁向けシステム、福祉/医療システム、製造業向けシステム、サービス業向けシステム、流通業向けシステム、JR/交通向けシステム、デビット/クレジットカードシステム、CTIシステム、ネットワークシステム、セキュリティシステム等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は1,190百万円であり、その主なものは提出会社の管理部門に係る費用であります。

4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、連結子会社のNECインフロンティア東北(株)の退職給付債務の算定は、従来「退職給付会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法によっておりましたが、従業員の増加等に伴い退職給付に係る会計処理をより適切に行うため、当中間連結会計期間より原則法による算定方法に変更しております。これにより、セグメント情報に与える影響は軽微であります。

3 前連結会計年度

	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
	i-コミュニケーションシステム (百万円)	i-アプライアンス (百万円)	i-ソリューション (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	36,898	6,837	64,043	107,779		107,779
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	11,712	22,343	1,588	35,645	(35,645)	
計	48,611	29,181	65,631	143,424	(35,645)	107,779
営業費用	47,148	28,502	63,360	139,012	(33,560)	105,452
営業利益	1,462	678	2,271	4,412	(2,085)	2,327

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、内部管理上採用している区分を基本とし、製品の系列及び市場の類似性を考慮しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
i - コミュニケーションシステム事業	キーテレフォン、IPテレフォニー、単独電話機等
i - アプライアンス事業	POSシステム、ハンディターミナル、据置/モバイル決済端末、業務用PDA端末、Web端末、無線LAN関連機器、バーコードリーダ、ICカードリーダ/ライタ、データ通信カード等
i - ソリューション事業	官公庁向けシステム、福祉/医療システム、製造業向けシステム、サービス業向けシステム、流通業向けシステム、JR/交通向けシステム、デビット/クレジットカードシステム、CTIシステム、ネットワークシステム、セキュリティシステム等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は2,084百万円であり、その主なものは提出会社の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

1 前中間連結会計期間

	(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)						
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	42,478	5,479	1,550	4,564	54,073		54,073
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,209	16	0	6,197	9,424	(9,424)	
計	45,688	5,496	1,550	10,762	63,497	(9,424)	54,073
営業費用	44,275	5,246	1,556	10,142	61,220	(8,293)	52,927
営業利益 又は営業損失()	1,413	249	5	619	2,276	(1,130)	1,145

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ

(2) 欧州.....ドイツ・イギリス他

(3) アジア.....香港・タイ・マレーシア他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は1,100百万円であり、その主なものは提出会社の管理部門に係る費用であります。

2 当中間連結会計期間

	(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)						
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	49,192	5,505	1,481	3,799	59,979		59,979
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,972	29	4	7,109	11,115	(11,115)	
計	53,164	5,534	1,485	10,909	71,095	(11,115)	59,979
営業費用	52,393	5,304	1,560	10,122	69,380	(10,267)	59,113
営業利益 又は営業損失()	771	230	74	786	1,714	(848)	866

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ

(2) 欧州.....ドイツ・イギリス他

(3) アジア.....香港・タイ・マレーシア他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は1,190百万円であり、その主なものは提出会社の管理部門に係る費用であります。

4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、連結子会社のNECインフロンティア東北(株)の退職給付債務の算定は、従来「退職給付会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法によっておりましたが、従業員の増加等に伴い退職給付に係る会計処理をより適切に行うため、当中間連結会計期間より原則法による算定方法に変更しております。これにより、セグメント情報に与える影響は軽微であります。

3 前連結会計年度

	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	84,337	10,969	3,065	9,407	107,779		107,779
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,804	20	1	14,055	20,882	(20,882)	
計	91,142	10,989	3,066	23,462	128,661	(20,882)	107,779
営業費用	88,848	10,451	3,041	21,920	124,261	(18,809)	105,452
営業利益	2,294	538	25	1,542	4,400	(2,072)	2,327

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ

(2) 欧州.....ドイツ・イギリス他

(3) アジア.....香港・タイ・マレーシア他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は2,084百万円であり、その主なものは提出会社の管理部門に係る費用であります。

【海外売上高】

1 前中間連結会計期間

	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				
	北米 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
海外売上高	6,692	1,350	1,681	1,199	10,923
連結売上高					54,073
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.4	2.5	3.1	2.2	20.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ・カナダ

アジア.....香港・タイ・中国・マレーシア他

欧州.....ドイツ・イギリス他

その他の地域...中近東・オセアニア他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高となっております。

2 当中間連結会計期間

	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				
	北米 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
海外売上高	6,420	1,800	1,846	1,088	11,155
連結売上高					59,979
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.7	3.0	3.1	1.8	18.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ・カナダ

アジア.....香港・タイ・中国・マレーシア他

欧州.....ドイツ・イギリス他

その他の地域...中近東・オセアニア他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高となっております。

3 前連結会計年度

	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
	北米 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
海外売上高	12,619	3,034	3,328	2,426	21,407
連結売上高					107,779
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.7	2.8	3.1	2.3	19.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ・カナダ

アジア.....香港・タイ・中国・マレーシア他

欧州.....ドイツ・イギリス他

その他の地域...中近東・オセアニア他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高となっております。

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(共通支配下の取引)

. 株式交換による共通支配下の取引

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的根拠、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業(株式交換完全親会社)

名称 : 日本電気株式会社

事業の内容 : コンピュータ、通信機器、ソフトウェアなどの製造および販売ならびに関連サービスの提供を含むIT・ネットワークソリューション事業

被結合企業(株式交換完全子会社)

名称 : NECインフロンティア株式会社

事業の内容 : 情報通信システム、業務用端末機器などの開発、製造、販売ならびにシステムソリューション事業

(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

日本電気株式会社を完全親会社とし、当社を完全子会社とする株式交換を実施いたしました。株式交換後の完全子会社の名称は、NECインフロンティア株式会社であります。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、今後日本電気株式会社のコア事業であるIT・ネットワーク統合ソリューション事業の一領域を担当する中核会社となるため、日本電気株式会社の一体的な事業運営の強化を図ることを目的とし、平成18年5月1日に株式交換を実施し完全子会社となりました。また、当社株式は、東京証券取引所(市場第一部)の株式上場廃止基準に従い、平成18年4月25日付で上場廃止となっております。

2. 実施した会計処理の概要

株式交換により自己株式に割当てられた日本電気株式会社株式を親会社株式として計上しております。

. 会社分割による共通支配下の取引

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的根拠、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業(吸収分割承継会社)

名称 : NECインフロンティア株式会社

事業の内容 : 情報通信システム、業務用端末機器などの開発、製造、販売ならびにシステムソリューション事業

被結合企業(吸収分割会社)

名称 : 日本電気株式会社

事業の内容 : コンピュータ、通信機器、ソフトウェアなどの製造および販売ならびに関連サービスの提供を含むIT・ネットワークソリューション事業

(2)企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社が日本電気株式会社から承継事業を継承する分社型吸収分割であり、結合後企業の名称は、NECインフロンティア株式会社となっております。

(3)取引の目的を含む取引の概要

本会社分割は、グローバルな競争激化が予想される企業ネットワーク市場のIPテレフォニー領域において、日本電気株式会社のIPネットワーク技術と当社の通信端末技術の融合・強化、IPテレフォニー製品の開発の効率化、スピードアップを図り、より競争力の高い製品を市場に投入していくため、日本電気株式会社のIPテレフォニー製品の開発、生産、販売および保守に係る事業を当社に統合することを目的とするものであり、日本電気株式会社のビジネスネットワーク事業部（ただし、防衛庁向けに個別かつ専用に開発したものを除く。）の事業を譲受けております。

当該分割に際して、当社が日本電気株式会社から承継した資産は、63億2千8百万円であり、当社は普通株式22,004,000株を新たに発行し、その全てを日本電気株式会社に交付しております。

2.実施した会計処理の概要

当社が、日本電気株式会社より受け入れた資産は、分割期日の前日に付された適正な帳簿価額により計上しております。また、移転事業に係る株主資本相当額は払込資本として処理しており、増加すべき払込資本の内訳項目は、会社法の規定に基づいて決定しております。会社分割に要した支出額は、発生時の中間連結会計期間の費用としております。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	250.92円	262.86円	258.16円
1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失()	3.31円	0.49円	9.12円
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	3.30円		9.12円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額		39,120百万円	
普通株式に係る純資産額		39,095百万円	
差額の主な内訳 新株予約権			
少数株主持分		25百万円	
普通株式の発行済株式数		148,728(千株)	
普通株式の自己株式数			
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数		148,728(千株)	

2 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益又は中間純損失()	415百万円	67百万円	1,147百万円
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失()	415百万円	67百万円	1,147百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 普通株式の期中平均株式数	125,777(千株)	137,565(千株)	125,764(千株)
中間(当期)純利益調整額			
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株予約権	44(千株)		72(千株)
普通株式増加数	44(千株)		72(千株)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成12年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式譲渡方式) 普通株式388(千株) 平成13年6月28日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式譲渡方式) 普通株161(千株) 平成14年6月27日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式121(千株)		平成12年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式譲渡方式) 普通株式377(千株) 平成13年6月28日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式譲渡方式) 普通株式157(千株)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		<p>1 会社分割によるIPテレフォニー事業の統合</p> <p>当社は、平成18年5月26日開催の取締役会において、日本電気株式会社との間で、同社のビジネスネットワーク事業部が担当している通信システム、機器及びソフトウェア(ただし、防衛庁向けに個別かつ専用に開発したものを除く。)の開発、生産、販売及び保守に係る事業(以下「承継事業」という。)の権利義務を承継するため、会社法第2条第29号の規定に基づく吸収分割を行うことを決議するとともに、同日付けで会社分割契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 事業統合及び会社分割の目的</p> <p>本会社分割は、グローバルな競争激化が予想される企業ネットワーク市場のIPテレフォニー領域において、日本電気株式会社のIPネットワーク技術と当社の通信端末技術の融合・強化、IPテレフォニー製品の開発の効率化、スピードアップを図り、より競争力の高い製品を市場に投入していくため、日本電気株式会社のIPテレフォニー製品の開発・製造に係る事業を当社に統合することを目的とするものです。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)										
		<p>(2) 事業統合の方法 平成18年7月1日を効力発生日として、当社が日本電気株式会社から承継事業を承継する吸収分割を行うものです。</p> <p>(3) 株式の割当 当該分割に際して、当社が日本電気株式会社から承継する資産は、平成18年3月31日現在で約52億円であり、当社は普通株式22,004,000株を新たに発行し、その全てを日本電気株式会社に交付します。なお、承継する権利義務は、平成18年3月31日現在の日本電気株式会社の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに効力発生日の前日までの増減を加除したものとします。</p> <p>(4) 事業統合会社の概要</p> <table border="1" data-bbox="906 891 1323 1339"> <tr> <td data-bbox="906 891 1066 958">商号</td> <td data-bbox="1066 891 1323 958">NECインフロンティア株式会社</td> </tr> <tr> <td data-bbox="906 958 1066 1126">事業内容</td> <td data-bbox="1066 958 1323 1126">情報通信システム、業務用端末機器などの開発、製造、販売ならびにシステムソリューション事業</td> </tr> <tr> <td data-bbox="906 1126 1066 1193">本店所在地</td> <td data-bbox="1066 1126 1323 1193">神奈川県川崎市</td> </tr> <tr> <td data-bbox="906 1193 1066 1261">代表者</td> <td data-bbox="1066 1193 1323 1261">代表取締役 木内和宣</td> </tr> <tr> <td data-bbox="906 1261 1066 1339">資本金</td> <td data-bbox="1066 1261 1323 1339">承継による資本金の増加はありません。</td> </tr> </table> <p>(5) 分割期日 平成18年7月1日(予定)</p>	商号	NECインフロンティア株式会社	事業内容	情報通信システム、業務用端末機器などの開発、製造、販売ならびにシステムソリューション事業	本店所在地	神奈川県川崎市	代表者	代表取締役 木内和宣	資本金	承継による資本金の増加はありません。
商号	NECインフロンティア株式会社											
事業内容	情報通信システム、業務用端末機器などの開発、製造、販売ならびにシステムソリューション事業											
本店所在地	神奈川県川崎市											
代表者	代表取締役 木内和宣											
資本金	承継による資本金の増加はありません。											

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		1,574		922		1,075	
2.受取手形	3 6	397		1,036		342	
3.売掛金		15,255		21,572		15,362	
4.たな卸資産		8,815		10,927		8,199	
5.預け金		-		6,002		2,400	
6.その他		4,416		3,996		3,539	
7.貸倒引当金		139		55		89	
流動資産合計		30,319	55.8	44,401	65.9	30,829	57.0
固定資産							
1.有形固定資産	1						
(1)建物及び 構築物		3,325		3,156		3,209	
(2)その他		419		1,207		423	
計		3,745		4,364		3,632	
2.無形固定資産							
(1)ソフト ウェア		3,281		2,527		2,430	
(2)その他		107		22		37	
計		3,389		2,550		2,467	
3.投資その他の 資産							
(1)投資 有価証券		7,036		7,889		7,951	
(2)長期 貸付金		2,792		737		2,889	
(3)繰延税金 資産		5,127		5,656		4,939	
(4)その他		2,777		2,002		1,561	
(5)貸倒 引当金		912		177		190	
計		16,821		16,107		17,152	
固定資産合計		23,955	44.1	23,022	34.1	23,253	43.0
繰延資産		58	0.1				
資産合計		54,333	100.0	67,423	100.0	54,082	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形	6	1,564		1,552		1,385	
2. 買掛金		12,834		18,319		12,139	
3. 短期借入金	5	400		3,250		3,400	
4. 未払費用		2,975		3,934		3,693	
5. 訴訟損失 引当金		26					
6. その他	4 6	1,535		1,783		1,625	
流動負債合計		19,337	35.6	28,839	42.8	22,243	41.1
固定負債							
1. 長期借入金		3,350		100		150	
2. 退職給付 引当金		1,984		2,573		2,164	
3. その他		338		39		47	
固定負債合計		5,672	10.4	2,712	4.0	2,362	4.4
負債合計		25,009	46.0	31,551	46.8	24,606	45.5
(資本の部)							
資本金							
資本金		10,331	19.0			10,331	19.1
資本剰余金							
1. 資本準備金		9,350				9,367	
資本剰余金合計		9,350	17.2			9,367	17.3
利益剰余金							
1. 利益準備金		1,391				1,391	
2. 任意積立金		7,945				7,945	
3. 中間(当期) 未処分利益		863				1,011	
利益剰余金合計		10,200	18.8			10,348	19.1
その他有価証券 評価差額金		4	0.0			3	0.0
自己株式		554	1.0			568	1.0
資本合計		29,323	54.0			29,476	54.5
負債・資本合計		54,333	100.0			54,082	100.0

区分	注記番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金				10,331	15.3		
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金				9,367			
(2) その他資本剰余金				6,367			
資本剰余金合計				15,735	23.3		
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金				1,391			
(2) その他利益剰余金							
圧縮記帳積立金				1,458			
別途積立金				6,322			
繰越利益剰余金				705			
利益剰余金合計				9,876	14.7		
株主資本合計				35,943	53.3		
評価・換算差額等							
1. その他							
有価証券				71	0.1		
評価差額金							
評価・換算差額等合計				71	0.1		
純資産合計				35,872	53.2		
負債純資産合計				67,423	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		41,606	100.0	50,586	100.0	83,504	100.0
売上原価		33,432	80.4	41,136	81.3	67,522	80.9
売上総利益		8,173	19.6	9,450	18.7	15,982	19.1
販売費及び 一般管理費		8,244	19.8	9,813	19.4	16,469	19.7
営業損失		70	0.2	363	0.7	487	0.6
営業外収益							
受取利息		24		24		45	
その他		337	0.9	515	1.0	1,298	1.6
営業外費用							
支払利息		30		26		60	
その他		84	0.3	76	0.2	108	0.2
経常利益		175	0.4	73	0.1	688	0.8
特別利益							
固定資産売却益	1	2		0		346	
投資有価証券 売却益				1		44	
子会社清算益				7			
その他		2	0.0	2	0.0	0	0.5
特別損失							
固定資産除却損	2	6		14		117	
固定資産売却損	3	0				0	
投資有価証券 評価損		0		16		64	
子会社清算損				139			
減損損失	4	1				1	
電話加入権 評価損		45				45	
過年度損益 修正損	5	53	0.1	170	0.3	16	0.3
税引前中間(当期) 純利益又は 税引前中間純損 失()		125	0.3	85	0.2	835	1.0
法人税、住民税 及び事業税	7	71		105		199	
法人税等調整額	7	11	0.1	115	0.0	12	0.3
中間(当期) 純利益又は中間 純損失()		65	0.2	95	0.2	623	0.7
前期繰越利益		800				800	
自己株式処分差 損		1				34	
中間配当額						377	
中間(当期) 未処分利益		863				1,011	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	10,331	9,367		9,367
中間会計期間中の変動額				
新株の発行			6,328	6,328
自己株式の処分			39	39
中間会計期間中の変動額合計(百万円)			6,367	6,367
平成18年9月30日残高(百万円)	10,331	9,367	6,367	15,735

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	1,391	1,517	6,428	1,011	10,348	568	29,479
中間会計期間中の変動額							
新株の発行							6,328
自己株式の処分						568	607
剰余金の配当				377	377		377
中間純損失				95	95		95
圧縮記帳積立金の取崩		59		59			
別途積立金の取崩			106	106			
中間会計期間中の変動額合計(百万円)		59	106	306	472	568	6,463
平成18年9月30日残高(百万円)	1,391	1,458	6,322	705	9,876		35,943

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額金合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	3	3	29,476
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			6,328
自己株式の処分			607
剰余金の配当			377
中間純損失			95
圧縮記帳積立金の取崩			
別途積立金の取崩			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	67	67	67
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	67	67	6,395
平成18年9月30日残高(百万円)	71	71	35,872

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ取引により生じる債権及び債務 ...時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 ...個別法による原価法 製品 ...総平均法による低価法 仕掛品、原材料 ...総平均法による低価法。但し、工事に係わるものについては個別法による原価法 貯蔵品 ...最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引により生じる債権及び債務 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引により生じる債権及び債務 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産.....定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付随設備を除く)については定額法。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっているが、機械装置及び工具器具備品の一部については会社所定の合理的耐用年数(機械装置については約45%、工具器具備品については約40%短縮)を設定しております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 繰延資産の処理方法	<p>無形固定資産……定額法 営業権については、5年間にわたる均等償却。販売目的のソフトウェアについては、当社製品の販売可能な有効期間(3~5年)に基づく定額法。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p>	<p>無形固定資産……主として定額法 販売目的のソフトウェアについては、当社製品の販売可能な有効期間(3~5年)に基づく定額法。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3~5年)に基づく定額法。</p>	<p>無形固定資産……定額法 営業権については、5年間にわたる均等償却。販売目的のソフトウェアについては、当社製品の販売可能な有効期間(3~5年)に基づく定額法。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p>
4 引当金の計上基準	<p>開発費については、繰延資産に計上し、商法施行規則の規定する最長期間(5年間)で均等償却しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を発生年度から費用処理することとし、数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を発生年度から費用処理することとし、数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p>	<p>開発費については、繰延資産に計上し、商法施行規則の規定する最長期間(5年間)で均等償却しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を発生年度から費用処理することとし、数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 リース取引の処理 方法	<p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 当社は平成17年6月22日開催の株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議致しました。これにより、役員退職慰労金制度廃止日までの在任期間に応じた役員退職慰労金(47百万円)を、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(4) 訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため損失見込額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(追加情報) 従業員の平均残存勤務期間の短縮に伴い、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理年数の見直しを行った結果、当中間会計期間より費用処理年数を14年から11年に変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当中間会計期間における過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理額の合計額が136百万円増加しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>(4) 訴訟損失引当金</p> <p>同左</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 当社は平成17年6月22日開催の株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議致しました。これにより、役員退職慰労金制度廃止日までの在任期間に応じた役員退職慰労金(47百万円)を、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(4) 訴訟損失引当金</p> <p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>金利変動リスクのある負債については、社内規程に基づき、金利スワップにより金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しています。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより遊休の土地を減損しており税引前中間純利益が1百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表規則に基づき、直接控除しております。</p> <p>(退職給付に係る会計基準) 当中間会計期間より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。</p> <p>これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより遊休の土地を減損しており税引前当期純利益が1百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表規則に基づき、直接控除しております。</p> <p>(退職給付に係る会計基準) 当事業年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する額は「純資産の部」の合計と同額であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	(中間貸借対照表) 前中間会計期間において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「預け金」(前中間会計期間1,500百万円)については、資産の総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																		
1 有形固定資産減 価償却累計額	3,681百万円	7,255百万円	3,748百万円																		
2 偶発債務 (1) 保証先	NEC Infrontia Ltd. 308百万円 (1,550千ポンド) NEC Infrontia B.V. 142百万円 (1,050千ユーロ) <u>合計</u> 451百万円	NEC Infrontia Ltd. 342百万円 (1,550千ポンド)	NEC Infrontia Ltd. 318百万円 (1,550千ポンド) NEC Infrontia B.V. 157百万円 (1,100千ユーロ) <u>合計</u> 475百万円																		
(2) 内容	NEC Infrontia Ltd.とNEC Infrontia B.V.は借入に伴う債務保証であります。	借入に伴う債務保証であります。	NEC Infrontia Ltd.とNEC Infrontia B.V.は借入に伴う債務保証であります。																		
3 輸出為替手形割引高	9百万円	7百万円	60百万円																		
4 消費税等の取扱い	未払消費税等については、125百万円を流動負債の「その他」に含めて表示しております。	未払消費税等については、316百万円を流動負債の「その他」に含めて表示しております。	未払消費税等については、256百万円を流動負債の「その他」に含めて表示しております。																		
5 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約	<p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>17,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td>17,000百万円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	17,000百万円	借入実行残高	百万円	<u>差引額</u>	17,000百万円	<p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越限度額</td> <td>4,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td>4,000百万円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額	4,000百万円	借入実行残高	百万円	<u>差引額</u>	4,000百万円	<p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>9,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td>9,000百万円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	9,000百万円	借入実行残高	百万円	<u>差引額</u>	9,000百万円
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	17,000百万円																				
借入実行残高	百万円																				
<u>差引額</u>	17,000百万円																				
当座貸越限度額	4,000百万円																				
借入実行残高	百万円																				
<u>差引額</u>	4,000百万円																				
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	9,000百万円																				
借入実行残高	百万円																				
<u>差引額</u>	9,000百万円																				
6 中間会計期間末日満期手形の会計処理		<p>中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>415百万円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	受取手形	36百万円	支払手形	415百万円	設備関係支払手形	0百万円													
受取手形	36百万円																				
支払手形	415百万円																				
設備関係支払手形	0百万円																				

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 固定資産売却益 の主要項目	工具器具備品 2百万円 売却益	工具器具備品 0百万円 売却益	工具器具備品 6百万円 売却益 機械装置売却益 0 土地売却益 339
2 固定資産除却損 の主要項目	建物除却損 5百万円 工具器具備品 0 除却損 機械装置除却損 0	建物除却損 0百万円 工具器具備品 11 除却損 機械装置除却損 1	建物除却損 5百万円 工具器具備品 109 除却損 機械装置除却損 1
3 固定資産売却損 の主要項目	車両運搬具 0百万円 売却損		
4 減損損失	当中間会計期間において、以下の資産について減損損失しております。 場所 山梨県南都留郡 忍野村 用途 遊休不動産 種類 土地 減損損失 1百万円 当社は、事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎とし、キャッシュ・フローが相互に関連する資産はまとめてひとつの資産グループとしております。また、遊休資産については個別物件ごとにグルーピングしております。 市場価格の著しい下落により、遊休資産に区分されている上記資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は原則として不動産鑑定評価額に基づき、重要性が乏しい不動産については適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて算定しております。		当事業年度において、以下の資産について減損損失しております。 場所 山梨県南都留郡 忍野村 用途 遊休不動産 種類 土地 減損損失 1百万円 当社は、事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎とし、キャッシュ・フローが相互に関連する資産はまとめてひとつの資産グループとしております。また、遊休資産については個別物件ごとにグルーピングしております。 市場価格の著しい下落により、遊休資産に区分されている上記資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は原則として不動産鑑定評価額に基づき、重要性が乏しい不動産については適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて算定しております。
5 過年度損益修正 損			前期以前の売掛金計上額の修正によるものであります。
6 減価償却実施 額	有形固定資産 179百万円 無形固定資産 1,530	有形固定資産 224百万円 無形固定資産 944	有形固定資産 373百万円 無形固定資産 2,751

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7 納付税額及び法人税等調整額の計算	(追加情報) 当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮積立金の取り崩しを前提として当中間会計期間に係る金額を計算しております。	(追加情報) 同左	

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	995,023	11,174	1,006,197	-

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 11,174株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの行使による減少 45,000株

株式交換による減少 961,197株

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																									
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>有形固定資産 (機械装置及び運搬具)</th> <th>有形固定資産 (工具器具備品)</th> <th>無形固定資産 (ソフトウェア)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>51</td> <td>1,210</td> <td>428</td> <td>1,690</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>44</td> <td>461</td> <td>150</td> <td>656</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>6</td> <td>748</td> <td>278</td> <td>1,034</td> </tr> </tbody> </table>	有形固定資産 (機械装置及び運搬具)	有形固定資産 (工具器具備品)	無形固定資産 (ソフトウェア)	合計	取得価額相当額	51	1,210	428	1,690	減価償却累計額相当額	44	461	150	656	中間期末残高相当額	6	748	278	1,034	<p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>有形固定資産 (機械装置及び運搬具)</th> <th>有形固定資産 (工具器具備品)</th> <th>無形固定資産 (ソフトウェア)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>8</td> <td>1,284</td> <td>459</td> <td>1,752</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>8</td> <td>397</td> <td>237</td> <td>643</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>0</td> <td>887</td> <td>222</td> <td>1,109</td> </tr> </tbody> </table>	有形固定資産 (機械装置及び運搬具)	有形固定資産 (工具器具備品)	無形固定資産 (ソフトウェア)	合計	取得価額相当額	8	1,284	459	1,752	減価償却累計額相当額	8	397	237	643	中間期末残高相当額	0	887	222	1,109	<p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>有形固定資産 (機械装置及び運搬具)</th> <th>有形固定資産 (工具器具備品)</th> <th>無形固定資産 (ソフトウェア)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>51</td> <td>1,293</td> <td>428</td> <td>1,774</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>49</td> <td>435</td> <td>193</td> <td>677</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>2</td> <td>858</td> <td>235</td> <td>1,096</td> </tr> </tbody> </table>	有形固定資産 (機械装置及び運搬具)	有形固定資産 (工具器具備品)	無形固定資産 (ソフトウェア)	合計	取得価額相当額	51	1,293	428	1,774	減価償却累計額相当額	49	435	193	677	期末残高相当額	2	858	235	1,096
有形固定資産 (機械装置及び運搬具)	有形固定資産 (工具器具備品)	無形固定資産 (ソフトウェア)	合計																																																									
取得価額相当額	51	1,210	428	1,690																																																								
減価償却累計額相当額	44	461	150	656																																																								
中間期末残高相当額	6	748	278	1,034																																																								
有形固定資産 (機械装置及び運搬具)	有形固定資産 (工具器具備品)	無形固定資産 (ソフトウェア)	合計																																																									
取得価額相当額	8	1,284	459	1,752																																																								
減価償却累計額相当額	8	397	237	643																																																								
中間期末残高相当額	0	887	222	1,109																																																								
有形固定資産 (機械装置及び運搬具)	有形固定資産 (工具器具備品)	無形固定資産 (ソフトウェア)	合計																																																									
取得価額相当額	51	1,293	428	1,774																																																								
減価償却累計額相当額	49	435	193	677																																																								
期末残高相当額	2	858	235	1,096																																																								
	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>763百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>279</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,043</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>359百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>341百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>17百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 ...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	1年以内	763百万円	1年超	279	合計	1,043	支払リース料	359百万円	減価償却費相当額	341百万円	支払利息相当額	17百万円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>692百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>427</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,119</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>454百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>401百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>17百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 	1年以内	692百万円	1年超	427	合計	1,119	支払リース料	454百万円	減価償却費相当額	401百万円	支払利息相当額	17百万円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>664百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>441</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,106</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>738百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>702百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>35百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 	1年以内	664百万円	1年超	441	合計	1,106	支払リース料	738百万円	減価償却費相当額	702百万円	支払利息相当額	35百万円																					
1年以内	763百万円																																																											
1年超	279																																																											
合計	1,043																																																											
支払リース料	359百万円																																																											
減価償却費相当額	341百万円																																																											
支払利息相当額	17百万円																																																											
1年以内	692百万円																																																											
1年超	427																																																											
合計	1,119																																																											
支払リース料	454百万円																																																											
減価償却費相当額	401百万円																																																											
支払利息相当額	17百万円																																																											
1年以内	664百万円																																																											
1年超	441																																																											
合計	1,106																																																											
支払リース料	738百万円																																																											
減価償却費相当額	702百万円																																																											
支払利息相当額	35百万円																																																											

(有価証券関係)

- 1 前中間会計期間末(平成17年9月30日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。
- 2 当中間会計期間末(平成18年9月30日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。
- 3 前事業年度末(平成18年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(1)中間連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		<p>1 会社分割によるIPテレフォニー事業の統合</p> <p>当社は、平成18年5月26日開催の取締役会において、日本電気株式会社との間で、同社のビジネスネットワーク事業部が担当している通信システム、機器及びソフトウェア(ただし、防衛庁向けに個別かつ専用に開発したものを除く。)の開発、生産、販売及び保守に係る事業(以下「承継事業」という。)の権利義務を承継するため、会社法第2条第29号の規定に基づく吸収分割を行うことを決議するとともに、同日付けで会社分割契約を締結いたしました。</p> <p>会社分割の概要は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号に基づく臨時報告書（日本電気株式会社との間で会社分割契約を締結）を平成18年6月2日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第111期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月22日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月21日

NECインフロンティア株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 晶 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市川 一郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNECインフロンティア株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、NECインフロンティア株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の方法の変更に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月21日

NECインフロンティア株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市川 一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 晶 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩本 宏稔 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNECインフロンティア株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、NECインフロンティア株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、国内連結子会社1社は、当中間連結会計期間より退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法へ変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月21日

NECインフロンティア株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 晶 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市川 一郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNECインフロンティア株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第111期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、NECインフロンティア株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の方法の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月21日

NECインフロンティア株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市川 一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 晶 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩本 宏稔 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNECインフロンティア株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第112期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、NECインフロンティア株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。